

令和7年度

昭和村下水道事業会計

令和7年度昭和村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

農業集落排水事業

(1) 年間有収水量	500,000 m ³
(2) 一日平均有収水量	1,370 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 新規施設管路設置事業	10,000 千円

戸別浄化槽事業

(1) 年間有収水量	153,000 m ³
(2) 一日平均有収水量	419 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 合併浄化槽設置事業	14,156 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計の適用に要する経費1,650千円の財源に充てるため、企業債（公営企業会計適用債）1,600千円を借り入れる。

	収 入	
第1款	下水道事業収益	267,276 千円
第1項	営業収益	59,216 千円
第2項	営業外収益	197,192 千円
第3項	特別利益	10,868 千円
	支 出	
第1款	下水道事業費用	265,181 千円
第1項	営業費用	246,193 千円
第2項	営業外費用	17,988 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44,826千円は損益勘定留保資金42,727千円、利益剰余金2,099千円で補てんするものとする）。

	収 入	
第1款	下水道事業資本的収入	159,210 千円
第1項	企業債	8,700 千円
第2項	補助金	143,008 千円
第3項	負担金	7,502 千円
	支 出	
第1款	下水道事業資本的支出	204,036 千円
第1項	建設改良費	24,670 千円
第2項	企業債償還金	179,366 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共浄化槽等整備推進事業債	7,100千円	証券借入又は証券発行とし、財務の都合により起債前借をすることができる。	5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	借入の日から措置期間を含み30年以内の半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とする。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。融通条件等については、借入先の条件によるものとする。
公営企業会計適用債	1,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の全額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の全額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の全額を、それ以外の経費の全額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 5,721千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、241,168千円である。

令和7年3月4日 提出

昭和村長 高橋 幸一郎

予 算 に 関 す る 説 明 書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっている。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。
- 2 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金・法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
職員の退職手当に関する負担金は、群馬県市町村総合事務組合負担金条例（平成2年10月12日条例第19号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上しない。
- 3 報告セグメントごとの資産等
 - (1) 報告セグメントの概要
下水道事業会計は、農業集落排水事業及び戸別浄化槽事業を報告セグメントとしている。

事業区分	事業内容
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
戸別浄化槽事業	戸別浄化槽事業における処理区域で汚水を処理する業務

- (2) 報告セグメントごとの資産等
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位：千円)

項目	農業集落排水事業	戸別浄化槽事業
セグメント資産	3,388,149	360,537
セグメント負債	2,583,616	369,031
その他の項目		
一般繰入金		
3条	96,177	7,636
4条	125,860	11,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,091	12,869

- 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和7年度昭和村下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			267,276	
	1 営業収益		59,216	
		1 下水道使用料	59,216	
	2 営業外収益		197,192	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計補助金	103,813	
		3 長期前受金戻入	93,375	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10,868	
1 その他特別利益		10,868		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			265,181	
	1 営業費用		246,193	
		1 管渠費	11,686	
		2 処理場費	71,629	
		3 浄化槽費	17,832	
		4 業務費	2,258	
		5 総係費	6,686	
		6 減価償却費	136,102	
	2 営業外費用		17,988	
		1 支払利息	14,486	
		2 消費税及び地方消費税	3,501	
		3 雑支出	1	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 資本的収入			159,210	
	1 企業債		8,700	
		1 企業債	8,700	
	2 補助金		143,008	
		1 他会計補助金	137,355	
		2 国庫補助金	5,652	
		3 県補助金	1	
	3 負担金		7,502	
1 受益者負担金及び分担金		7,502		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 資本的支出			204,036	
	1 建設改良費		24,670	
		1 建設改良費	24,667	
		2 事務費	3	
	2 企業債償還金		179,366	
1 企業債償還金		179,366		

令和7年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	6,278
	減価償却費	136,102
	引当金の増減額（△は減少）	664
	長期前受金戻入額	△ 93,375
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	支払利息	14,486
	未収金の増加額	0
	未払金の減少額	0
	固定資産除却損	0
	小計	64,152
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 14,486
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,669
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 24,667
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	13,155
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,512
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,366
	一般会計からの繰入金等による収入	137,355
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,311
	資金増加額（又は減少額）	4,846
	資金期首残高	20,186
	資金期末残高	25,032

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	1		2,858	1,953	4,811	910	5,721	
前年度	1		2,855	1,811	4,666	960	5,626	
比較	0	0	3	142	145	△ 50	95	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	合 計
				24		300	37	593	499			500	1,953
				24		200	37	570	480			500	1,811
		0	0	0	0	100	0	23	19	0	0	0	142

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	3	給与改定に伴う増減分	301	人事院勧告	
		昇給に伴う増加分	58		
		その他の増減分	△ 356		
手 当	142	制度改正に伴う増減分	138	人事院勧告	
		その他の増減分	4	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職給料表	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和7年1月1日	237,300	237,300
	平均年齢(歳)	29.0
令和6年1月1日	232,400	237,460
	平均年齢(歳)	35.0

(2) 初任給 (単位：円)

区 分	事務・技術職	一般行政職
高校卒		188,000
大学卒		220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日	1級	1 ()	100.0
	2級	0 ()	0.0
	3級	0 ()	0.0
	4級	0 ()	0.0
	5級	0 ()	0.0
	6級	0 ()	0.0
	その他	0 ()	0.0
	計	1 ()	100.0
令和6年1月1日	1級	0 ()	0.0
	2級	1 ()	100.0
	3級	0 ()	0.0
	4級	0 ()	0.0
	5級	0 ()	0.0
	6級	0 ()	0.0
	その他	0 ()	0.0
	計	1 ()	100.0

() 内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務技術職	主事 主事補	主事	主任	係長 主査	課長補佐	課長 参事

(4) 昇給

区分		合計	企業職	
本年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率(B)/(A) (%)		100%	100%	
前年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率(B)/(A) (%)		100%	100%	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日 現在)	0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.300 (2.300)	2.300 (2.300)	4.600 (4.600)	有
前年度	2.250 (2.250)	2.350 (2.350)	4.600 (4.600)	有
一般会計の制度	2.300 (2.300)	2.300 (2.300)	4.600 (4.600)	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	その他の退職時 加算措置等	退職時 特別昇給
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	-
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	-	-

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

令和7年度下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産	7,746,254		
	有形固定資産減価却累計額	<u>4,034,731</u>	<u>3,711,523</u>	
	ア 建設仮勘定			
	有形固定資産合計		3,711,523	
	(2) 無形固定資産			
	ア リース資産			
	イ その他無形固定資産			
	無形固定資産合計			
	(3) 投資その他の資産			
	ア 基金		<u>3,931</u>	
	イ その他の投資			
	投資合計		<u>3,931</u>	
	固定資産合計			<u>3,715,454</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		25,032	
	(2) 未収金		<u>8,200</u>	
	貸倒引当金			
	(3) その他流動資産			
	流動資産合計			<u>33,232</u>
	資産合計			<u>3,748,686</u>
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>705,387</u>	
	企業債合計		<u>705,387</u>	
	固定負債合計			<u>705,387</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>170,084</u>	
	企業債合計		170,084	
	(3) 未払金		20,000	
	(4) 賞与等引当金		<u>1,331</u>	
	流動負債合計			<u>191,415</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		4,342,349	
	長期前受金収益化累計額		<u>2,286,504</u>	
	繰延収益合計			<u>2,055,845</u>
	負債合計			<u>2,952,647</u>
6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		<u>352,677</u>	
	イ 繰入資本金			
	ウ 組入資本金			
	資本金合計		<u>352,677</u>	<u>352,677</u>
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額			
	イ 工事負担金			
	ウ 寄附金			
	エ 補助金			
	オ その他資本剰余金		<u>396,167</u>	
	資本剰余金合計		396,167	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金			
	イ 利益積立金		40,917	
	ウ 建設改良積立金			
	エ 当年度未処分利益剰余金		<u>6,278</u>	
	利益剰余金合計		<u>47,195</u>	
	剰余金合計			<u>443,362</u>
	資本金合計			<u>796,039</u>
	負債資本合計			<u>3,748,686</u>

令和6年度下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	下水道事業営業収益			
	(1) 使用料	40,184	40,184	
2	下水道事業営業費用			
	(1) 管渠費	6,570		
	(2) 処理場費	63,519		
	(3) 浄化槽費	15,688		
	(4) 業務費	2,214		
	(5) 総係費	6,701		
	(6) 減価償却費	135,544	230,236	
				△ 190,052
3	下水道事業営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	152,267		
	(3) 長期前受金戻入	93,276		
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	1	245,547	
4	下水道事業営業外費用			
	(1) 支払利息	16,739		
	(2) 消費税及び地方消費税還付金	3,500		
	(3) 雑支出	1	20,240	
5	下水道事業予備費			
	(1) 予備費	909	909	224,398
	経常利益			34,346
	特別利益			7,238
	特別損失			△ 667
	当年度純利益			40,917
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			40,917

令和6年度下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	7,724,294		
	有形固定資産減価償却累計額	<u>3,898,629</u>	<u>3,825,665</u>	
	ア 建設仮勘定			
	有形固定資産合計			3,825,665
(2)	無形固定資産			
	ア リース資産			
	イ その他無形固定資産			
	無形固定資産合計			
(3)	投資その他の資産			
	ア 基金		<u>4,465</u>	
	イ その他の投資			
	投資合計			<u>4,465</u>
	固定資産合計			<u>3,830,130</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		20,186	
(2)	未収金		<u>8,200</u>	
	貸倒引当金			
(3)	その他流動資産			
	流動資産合計			<u>28,386</u>
	資産合計			<u>3,858,516</u>
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>857,754</u>	
	企業債合計			<u>857,754</u>
	固定負債合計			<u>857,754</u>
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>188,383</u>	
	企業債合計			188,383
(3)	未払金		20,000	
(4)	賞与等引当金		<u>667</u>	
	流動負債合計			<u>209,050</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		4,195,080	
	長期前受金収益化累計額		<u>2,193,129</u>	
	繰延収益合計			<u>2,001,951</u>
	負債合計			<u>3,068,755</u>
6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金		<u>352,677</u>	
	イ 繰入資本金			
	ウ 組入資本金			
	資本金合計			<u>352,677</u>
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額			
	イ 工事負担金			
	ウ 寄附金			
	エ 補助金			
	オ その他資本剰余金		<u>396,167</u>	
	資本剰余金合計			396,167
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金			
	イ 利益積立金			
	ウ 建設改良積立金			
	エ 当年度未処分利益剰余金		<u>40,917</u>	
	利益剰余金合計			<u>40,917</u>
	剰余金合計			<u>437,084</u>
	資本金合計			<u>789,761</u>
	負債資本合計			<u>3,858,516</u>

令和7年度 昭和村 下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明	
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益			235,032		
				49,670		
		1 農業集落排水使用料		49,670		
			1 農業集落排水使用料		49,670	農業集落排水使用料 49,670
		2 営業外収益			174,494	
			1 受取利息及び配当金		2	
				1 預金利息	2	基金利子 1 預金利子 1
			2 他会計補助金		96,177	
				1 他会計補助金	96,177	一般会計補助金 96,177
			3 長期前受金戻入		78,314	
				1 長期前受金戻入	78,314	長期前受金戻入 78,314
			4 消費税及び地方消費税還付金		1	
				1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税還付金 1
2 戸別浄化槽事業収益	1 営業収益			32,244		
				9,546		
		1 浄化槽使用料		9,546	浄化槽使用料 9,546	
		1 浄化槽使用料	9,546	浄化槽使用料 9,546		
2 営業外収益			22,698			
	1 受取利息及び配当金		1			
		1 預金利息	1	積立金利子 1		
	2 他会計補助金		7,636			
		1 他会計補助金	7,636	一般会計補助金 7,636		
	3 長期前受金戻入		15,061			
		1 長期前受金戻入	15,061	長期前受金戻入 15,061		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明	
1 農業集落排水事業費用	1 営業費用			223,827		
				206,410		
		1 管渠費		11,686		
			1 委託料		11,686	管路清掃委託料 4,840 マップシステム委託料 528 地方公営企業法適用支援業務委託料 825 施設統合調査計画策定業務委託料 4,200 ポンプ清掃委託料 1,293
		2 処理場費		71,629		
			1 備用品費		100	備用品費 100
			2 光熱水費		18,360	施設電気料 18,360
			3 委託料		38,454	自家用電気工作物保守点検 457 貝野瀬生越地区処理施設維持管理委託料 6,941 糸井三ツ谷地区処理施設維持管理委託料 12,601 昭和南地区処理施設維持管理委託料 12,718 永井入原地区処理施設維持管理委託料 5,081 施設等下草刈り委託料 656
			4 手数料		148	4施設11条検査手数料 148
			5 賃借料		1,367	監視システム使用料 1,367
			6 修繕費		13,000	修繕費 13,000
			7 材料費		200	材料費 200

		4 業務費		2,258	
		1 備用品費		1	備用品費 1
		2 印刷製本費		187	印刷製本費 187
		3 通信運搬費		1	通信運搬費 1
		4 委託料		352	徴収システム保守委託料 352
		5 手数料		1	手数料 1
		6 賃借料		1,716	賃借料 1,716
		5 総係費		5,861	
		1 給料		2,858	職員給料 2,858
		2 手当		1,089	通勤手当 24 時間外勤務手当 300 寒冷地手当 37 期末勤勉手当 728
		3 賞与引当金繰入額		364	期末勤勉手当 364
		4 退職給付費		500	退職手当負担金 500
		5 法定福利費		610	共済組合負担金 600 災害補償費 10
		6 法定福利費引当金繰入額		300	法定福利費引当金繰入金 300
		7 旅費		26	普通旅費 26
		8 備用品費		30	備用品費 30
		9 負担金		84	研修負担金 30 群馬県農業集落排水事業連絡協議会会費 34 地球環境資源センター会費 20
		6 減価償却費		114,976	
		1 有形固定資産減価償却費		114,976	有形固定資産減価償却費 114,976
		2 営業外費用		16,417	
1 支払利息		12,915			
1 企業債利息		12,915	企業債利息 12,915		
2 消費税及び地方消費税		3,501			
1 消費税及び地方消費税		3,500	消費税 3,500		
2 消費税償還金		1	消費税償還金 1		
3 雑支出		1			
1 積立金		1	農業集落排水事業基金積立金 1		
3 予備費		1,000			
1 予備費		1,000			
1 予備費		1,000	予備費 1,000		
2 戸別浄化槽事業費用		41,354			
1 営業費用		39,783			
3 浄化槽費		17,832			
1 委託料		14,460	浄化槽保守点検委託料 14,460		
2 手数料		97	7条検査手数料 97		
3 修繕費		2,805	フロア修繕・改修 2,805		
4 負担金		470	浄化槽接続奨励金 450 県合併浄化槽普及促進協議会会費 20		
5 総係費		825			
1 委託料		825	地方公営法適用支援業務委託 825		
6 減価償却費		21,126			
1 有形固定資産減価償却費		21,126	有形固定資産減価償却費 21,126		
2 営業外費用		1,571			
1 支払利息		1,571			
1 企業債利息		1,571	企業債利息 1,571		

資本の収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明	
1 農業集落排水事業資本の収入				134,561		
	1 企業債			1,600		
		1 企業債		1 企業債	1,600	公営企業会計適用債 1,600
	2 補助金				127,960	
		1 他会計補助金			125,860	
			1 他会計補助金		1 他会計補助金	125,860
		2 国庫補助金		1 国庫補助金	2,100	農村整備事業交付金 2,100
	3 負担金				5,001	
		1 受益者負担金及び分担金		1 新規分担金	5,000	農業集落排水事業新規加入分担金 5,000
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
2 戸別浄化槽事業資本の収入				24,649		
	1 企業債			7,100		
		1 企業債			7,100	
			1 企業債		1 企業債	7,100
	2 補助金				15,048	
		1 他会計補助金			11,495	
			1 他会計補助金		1 他会計補助金	11,495
		2 国庫補助金		1 国庫補助金	3,552	浄化槽事業交付金 3,552
		3 県補助金		1 県補助金	1	浄化槽整備事業費県補助金 1
	3 負担金				2,501	
		1 受益者負担金及び分担金		1 新規分担金	2,500	浄化槽事業分担金 2,500
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明		
1 農業集落排水事業資本の支出				177,873			
	1 建設改良費			10,002			
		1 農業集落排水管渠建設改良費			10,000		
			1 工事請負費		1 工事請負費	10,000	新規施設管路工事費 10,000
			2 事務費			2	
			1 補償金		1	補償費 1	
		2 積立金		1	積立金 1		
	2 企業債償還金				167,871		
1 企業債償還金			1 企業債償還金	167,871	農業集落排水事業 元金 167,871		
2 戸別浄化槽事業資本の支出				26,163			
	1 建設改良費			14,668			
		1 浄化槽事業建設改良費			14,667		
			1 備用品費		1	備用品費 1	
			2 燃料費		70	燃料費 70	
			3 委託料		440	設計業務委託料 440	
			4 工事請負費		14,156	浄化槽設置工事費 14,156	
		2 事務費			1		
			2 積立金		1	積立金 1	
	2 企業債償還金				11,495		
1 企業債償還金			1 企業債償還金	11,495	浄化槽事業 元金 11,495		